

市政の最近のできごとを紹介します。



「発酵・醸造のまち」を体験

地域資源である発酵・醸造文化をPRしようと、「HAKKO trip」をアオーレ長岡や撰田屋地区で開催。来場者は飲食店と地元醸造企業のコラボメニューや、発酵技術を活かした足湯などで発酵・醸造の魅力に触れました。(11月9日)



文化の秋をにぎやかに

国内最大の文化の祭典「国民文化祭」と「全国障害者芸術・文化祭」が県内各地で開催されました。市内でも「小倉百人一首競技かるた全国大会」など、全国規模のイベントを行い、延べ約4千人が参加しました。(9月15日～11月30日)



外国人が働きやすい環境へ

「長岡グローバル人材活躍推進協議会」が、外国人材活用のセミナーを開催。市内企業の経営者など約40人が参加し、留学生や外国人材の採用に向けて、大学と企業の連携や社内体制を学びました。(10月31日)



住民参加で原子力防災訓練

県の原子力防災訓練に、大積地区の住民49人が参加しました。燕市の大河津分水さくら公園で放射性物質の汚染状況を確認するスクリーニング訓練などを行い、原子力災害時の避難の流れを確認しました。(11月9日)



県内初、県立高校との人材育成協定

市は長岡工業高校と、IT・IoTなどに精通したデジタルものづくり分野の人材育成に関する協定を県内で初めて締結しました。これにより、市内企業への就職・定着による産業の活性化へつなげます。(11月15日)

帝京長岡高校・晴山選手 サッカーU18日本代表で活躍!

帝京長岡高校3年生・晴山岬選手が、サッカーU18(18歳以下)日本代表に選出されました。11月6日～10日にベトナムで開催された「AFC U19(19歳以下)選手権」予選で、チーム最多の5得点を上げ、予選突破に貢献しました。

晴山選手は「来年の本大会に召集されるよう、日々努力していきます」と決意を語りました。




▲第1回の有識者懇談会であいさつする鯉江座長

【メンバー】(◎は座長 ※五十音順、敬称略)

氏名	職業など
◎鯉江 康正	長岡大学副学長・教授
海津 博之	第四北越フィナンシャルグループ(株)北越銀行専務取締役、長岡商工会議所副会頭
高橋 亨	(株)BELLSOFT代表取締役、長岡アイティ事業協同組合理事長
並木 純子	あすか中央税理士法人税理士・行政書士
長谷川雪子	新潟大学経済学部准教授

近年の地方交付税などの減少により長岡市の収入は大きく減少し、財政運営は厳しさを増しています。今年以前年度に比べてさらに収入が減る見込みで、今後も人口減少や高齢化により、厳しい傾向に拍車がかかることが予想されます。そこで今後10年間、さらに

はその先の将来も見据えた行財政のあり方の検討を進めるにあたり、経営などの専門家や学識経験者からなる有識者懇談会(左)を設置しました。 **専門的な意見を取り入れ 長期的な視点で検討** 11月20日には、第1回の会合を開催し、本格的な検討が

持続可能な行財政の実現へ 有識者懇談会を設置しました

閩行政管理課 ☎39・2208

始まりました(写真)。主なテーマとして、
○目指すべき行財政運営の姿
○新しい技術や発想による生産性・効率性の向上
○組織・定員、外郭団体、公共施設
○施設や事業の使用料・手数料、補助金
などを検討していきます。座長を務める鯉江さんは、「財源が減少する一方でも、継続が必要な行政サービスは数多くあります。事業の縮小ばかりを検討するのではなく、どのようにすれば実現できるかという観点から、メンバーと協力し提言していきたい」とあいさつしました。市は、令和2年度末までに10回程度予定している懇談会の意見を踏まえながら、「持続可能な行財政運営プラン」の策定を進めます。



▶磯田市長に最終提言書を手渡す沢田克己委員長(左)

再発防止の徹底へ 第三者委員会が最終報告 入札・契約制度を見直します

閩行政管理課 ☎39・2208 契約検査課 ☎39・2210

今年1月の市発注工事の入札に関する情報漏えい事件の再発防止策などを検討してきた「入札・契約制度」の第三者委員会が提言をまとめ、10月25日に磯田市長に手渡ししました(写真)。市は、6月の中間報告で「急いで対応すべき」と同委員会から提言を受けた3点について、変動型最低制限価格制度の導入などを1月20日から試行的に運用します(左)。今後、事件の再発防止に向け、職員の公務員倫理の向上を図るとともに、入札・契約制度の改革を進め、市民のみなさんからの信頼回復に努めていきます。

入札・契約制度の改正内容

- ①変動型最低制限価格制度の導入
入札後に入札額の平均額を基に最低制限価格を算出する制度を試行的に導入
- ②安全安心地域づくり工事の指名業者の拡大
地域の生活に関わる土木工事において、施工地の近隣地域から指名する業者数の拡大を試行的に実施
- ③指名停止措置基準の厳格化(7月実施済み)